

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	防災会議等運営					所管	総務部 危機・災害対策課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和38年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	災害対策基本法、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					
事業対象	台東区防災会議及び台東区国民保護協議会							
事業目的	①台東区防災会議を設置し、台東区地域防災計画の作成及びその実施の推進を図る。 ②台東区国民保護協議会を設置し、台東区国民保護計画の作成及び区民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。							
事業内容	①台東区防災会議 ・台東区地域防災計画を作成及びその実施の推進 ・区内における災害発生に関する情報収集 ②台東区国民保護協議会 ・区長の諮問に応じて、区民の保護のための措置に関する重要事項の審議 ・上記の重要事項に関して、区長に意見を述べる							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	防災会議開催回数	回	2	1	2	2	
		国民保護協議会開催回数	回	-	0	0	2	
	成果指標							
	決算額 (単位:千円)				70	180	332	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,047	3,143	1,924	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6	12	12	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			3,053	3,155	1,936	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			3,053	3,155	1,936			
前回評価から改善した事項	防災会議開催時に区における災害対策の取組み内容の報告を新たに実施している。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	災害対策基本法に基づく必置機関であり、地域防災計画の作成や災害時における連絡調整を図るうえで、防災会議の開催は必要である。					
	効率性	3	区の地域に関する重要事項を検討するにあたり、必要な時期に防災会議を開催している。					
	手段の適切性	3	防災会議条例に基づき、地域防災計画にかかる取組みを推進するうえで、必要な関係防災機関により運営されており、運営に特段の問題はない。					
	目的達成度	4	地域防災計画の作成にあたっては、その都度防災会議を開催している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持 拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	
災害対策基本法に基づく必置機関であり、区に関する重要事項を検討するには、防災会議を開催する必要がある。								